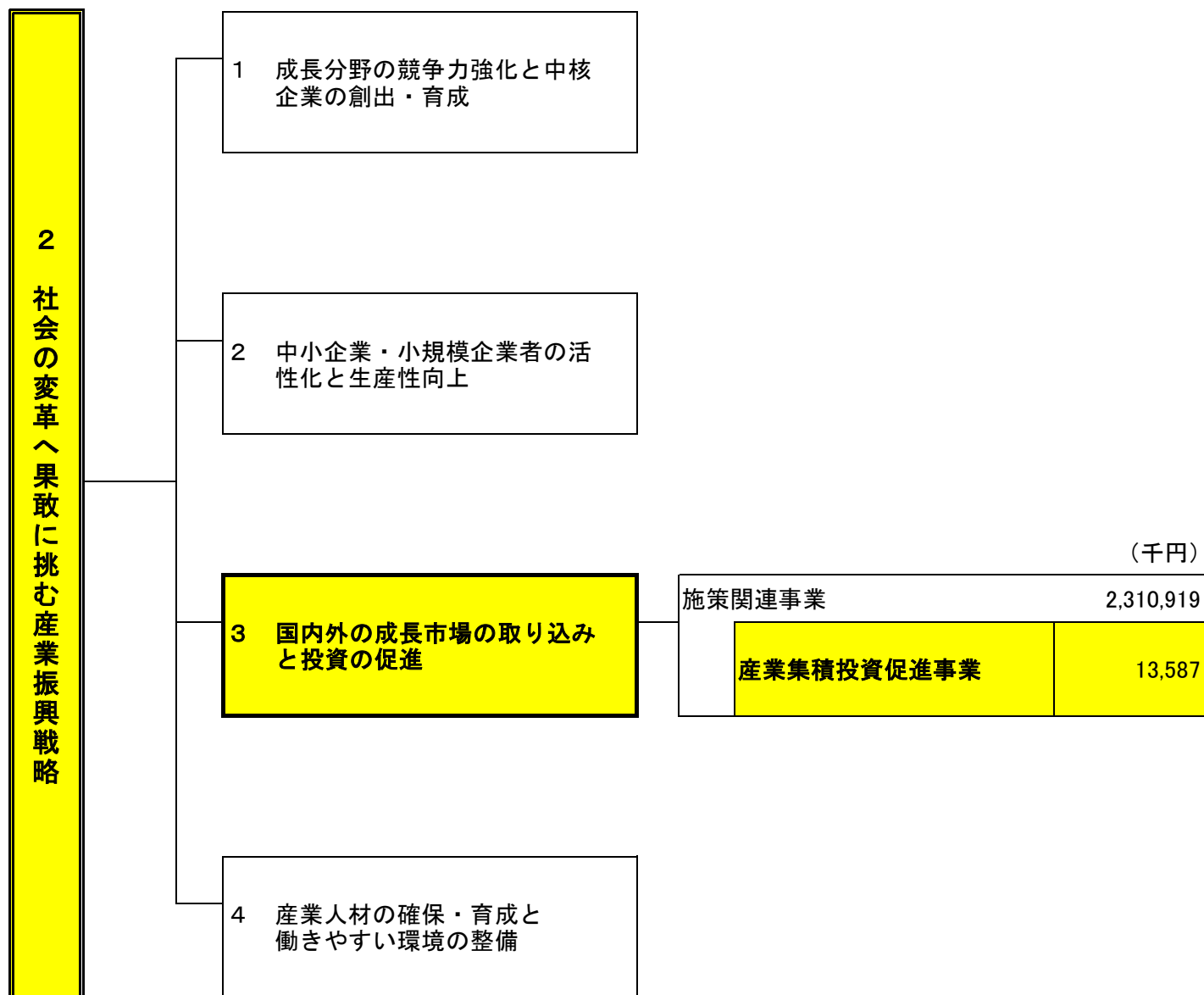


【 政策名 】

【 施策名 】

【 事業名 】

【 事業費 】



政策評価（令和 3 年度）

政策評価調書

戦略 2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

幹事部局名	産業労働部	評価者	企画振興部長	評価確定日	
-------	-------	-----	--------	-------	--

1 政策の目標（目指す姿）

- 成長分野の発展と中核企業の創出により、県内企業の付加価値生産性が向上し、地域経済循環が活性化します。
- 中小企業の持続的な発展により、地域経済が活性化し、安定的な雇用を創出します。
- 東アジア・東南アジア等の成長市場と国内需要の取り込みにより、県内経済が拡大します。
- 多様な働き方により多様な人材が活躍する「働きやすい秋田」を実現します。

2 政策を取り巻く社会経済情勢

- 平成30年 6 月 ・「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が成立。平成31年 4 月より順次施行されている。
- 平成30年12月 ・米国を除く参加国により T P P 11 が発効した。
- 平成31年 2 月 ・日欧 E P A が発効した。
- 平成31年 4 月 ・外国人労働者の受け入れ拡大を目的とした新在留資格「特定技能」を盛り込んだ改正出入国管理法が施行された。
- 令和元年10月 ・消費税率が10%に引き上げられた。
- 令和 2 年 4 月 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく休業要請等が全国的に行われた。
- 令和 2 年10月 ・菅内閣総理大臣が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。
- 令和 3 年 4 月 ・令和 2 年度平均の有効求人倍率は、全国平均で1.10倍（△0.45）、秋田県は1.28倍（△0.17）となり、新型コロナウイルス感染症の影響により、国全体で求人数が減少した。
- 令和 3 年 6 月 ・「骨太方針2021」が閣議決定され、ポストコロナの持続的な経済成長を実現するため、「グリーン化」、「デジタル化」、「地方の所得向上」、「子ども・子育て支援」への投資を重点的に促進することが示された。

3 政策を構成する施策の推進状況

3-1 施策評価の結果

施 策	施策評価の結果			
	H 3 0	R 1 (H 3 1)	R 2 (H 3 2)	R 3 (H 3 3)
施策2-1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成	B	B	B	—
施策2-2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上	A	B	C	—
施策2-3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進	C	C	C	—
施策2-4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備	C	B	C	—

※施策評価の結果:「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階で判定した結果

3-2 施策評価の概要

【施策2-1】 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

- 代表指標の達成状況については、①「輸送用機械器具製造業の製造品出荷額」、②「医療機器関連製造業の製造品出荷額等」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、令和元年度の実績値は1,321億円で、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により対前年度比△102億円であるが、マッチング支援による受注拡大やアドバイザーの派遣による企業競争力の向上、県内自動車関連企業のサプライチェーンとしての取引拡大等により、2年度の目標値（1,319億円）の100.2%の水準に達している。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響はあるものの、自動車産業において、8月以降は中国、北米需要の回復等による持ち直しの動きが見られたことから、2年度の目標を若干下回る水準になるものと見込まれる。
- 代表指標②に関しては、平成30年の実績値は602億円で、30年度目標値（587億円）に対しては102.6%の水準に、令和2年度目標値（635億円）に対しては94.8%の水準に達しており、医療現場ニーズと県内企業とのマッチング支援や、医療福祉機器開発への支援等により増加傾向が続いている。新型コロナウイルス感染症の影響により医療機器の需要は拡大しており、今後も引き続き増加が見込まれる。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

【施策2-2】 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

- 代表指標の達成状況については、①「製造品出荷額等」、②「製造品付加価値額」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、令和元年速報値は12,845億円で、2年目標値（13,641億円）の94.2%の水準に達している。また、代表指標②に関しては、元年速報値は4,934億円で、2年目標値（5,319億円）の92.8%の水準に達している。2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国内・海外経済の減速により、生産活動の落ち込みが生じた可能性があるものの、下半期は、電子部品製造業では5G関連製品の需要の増加や車載向け製品の国内外の需要の持ち直し、機械金属製造業では輸送機器の海外需要の増加や国内需要の持ち直しなど、一部産業で回復の動きがあった。また、中小企業振興条例等に基づき、県内商工団体等と連携しながら、感染拡大の影響を受けた企業への各種支援のほか、感染症の影響下の変化に対応し、経営課題の解決や事業戦略の実現を図るため、生産性の向上、新商品の開発等に取り組む企業への支援施策をきめ細かく実施するなど、地域経済の活性化に向けた取組が進んでいる。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

【施策2-3】 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

- 代表指標の達成状況については、①「秋田港国際コンテナ取扱量」は「e」判定、②「企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数」は「b」判定であり、定量的評価は「D」。
- 代表指標①に関して、秋田港と日本海側の主要港や近隣港の対前年比を見ると、秋田港△12.9%、伏木富山港△13.6%、金沢港△17.4%、酒田港△15.8%となっており、秋田港の減少率は他港に比べて低い状況となっており、ポートセールス活動等の取組の成果が現れ、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を緩和できている。
- 成果・業績指標①「海外展開に新たに取り組む企業数」に関しては目標値の9割の水準で、成果・業績指標②「環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等」に関しては目標を大きく上回っており、取組の成果が指標の達成率に現れてきている。
- 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

【施策2-4】 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

- 代表指標の達成状況については、①「成長産業等における雇用創出数」は「n：未判明」、②「若者や女性等の働きやすい環境の整備に取り組む企業数」は「a」判定であり、定量的評価は「N」となっている。
- 代表指標①については、企業誘致等による雇用数に関して、元年度は大規模雇用型の企業の誘致により大幅な増加となったが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響などにより2年度は474人となり、減少に転じている。
- 代表指標②については、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を強化した結果、指標の内訳の一つである「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数」が前年度より大幅に増加したことなどにより、目標値を大きく上回った。
- 成果・業績指標のうち三つが目標値に達していないものの、③「高校生の県内民間事業所就職率」については令和3年度の目標値を超え、秋田労働局が統計開始以来の最高値となるなど高い成果を上げたほか、他の成果・業績指標に関しても、達成率又は実績値においては前年実績を上回っている。
- 代表指標及び成果・業績指標の達成状況と施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価を「C」とする。

4 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	● 施策評価の結果は、「B」1施策、「C」3施策（施策の評価結果の平均点は2.25）であり、政策の定量的評価は「C」 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

- 定量的評価：施策評価結果を点数化して平均点を算出し、「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。
 - ・ 施策評価結果の配点 「A」：4点、「B」：3点、「C」：2点、「D」：1点、「E」：0点
 - ・ 判定基準（平均点） 「A」：4点、「B」：3点以上4点未満、「C」：2点以上3点未満、「D」：1点以上2点未満、「E」：1点未満
- 定性的評価：施策の推進状況等から判定する。
- 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 県民意識調査の結果

質 問 文		評価年度(R3)の満足度(割合%)						3期プラン(4年間)の満足度(平均点)			
		十分 (5点)	おおむね 十分 (4点)	ふつう (3点)	やや 不十分 (2点)	不十分 (1点)	わからない ・ 無回答	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)
施策 2-1	地域経済を牽引することができる競争力を持った企業が増えている。	0.4	4.2	28.1	24.5	20.2	22.6	2.17	2.27	2.22	
施策 2-2	中小企業の安定した経営が確保されている。	0.2	2.9	33.0	24.7	16.5	22.7	2.22	2.30	2.30	
施策 2-3	企業誘致が進んでいる。	0.3	3.8	26.7	24.2	22.8	22.1	2.12	2.23	2.16	
施策 2-4	産業人材の確保・育成が進んでいる。	0.2	3.2	30.9	24.0	16.9	24.8	2.23	2.34	2.28	

調査結果の認識、取組に関する意見等

- 各施策に関する質問の5段階評価による満足度の平均点は「2.16」～「2.30」であり、いずれも「ふつう」の3より低かった。施策2-2の質問に対する満足度が最も高く（2.30（前年度と同値））、施策2-3が最も低い（2.16（対前年度比△0.07））結果となり、前年度と比べ満足度が同値であったのが1施策、下がったのが3施策となった。回答では、全ての質問で「ふつう」が最も多かった。
- 「不十分」又は「やや不十分」を選んだ理由や県に求める取組として、満足度の平均点が最も低かった施策2-3に関する質問については、秋田市以外では企業誘致が進んでいるとは感じられないなどの意見があった。同様に2番目に低かった施策2-1に関する質問では、地域経済を牽引できる企業があるのは一部の地域に限られるなどの意見があった。

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

6 課題と今後の対応方針

施策	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
2-1	○ 再エネ海域利用法に基づく事業者選定のための公募が国により進められ、発電事業が具体化していく中で、建設工事やメンテナンスに加えて、県内企業による建設用部材や発電設備用部品の供給などが可能となるような関連産業の育成を望む声が高まっている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点は2.22と2番目に低く、地域経済を牽引できる企業があるのは一部の地域に限られるなどの意見があった。 など	○ 県内企業による風力発電メンテナンスへの参入を引き続き支援するほか、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチング支援を強化するなど、今後の洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の県内事業者育成に向けた取組を進める。 ● これまでも地域へより大きな経済波及効果を生み出すコネクターハブ機能を担う中核企業として、計36社（県北8社、県央13社、県南15社）の認定を行っており、引き続き、中核企業の創出・成長を図るため、伴走支援等によりサポートを行う。 など
2-2	○ 人口減少に伴うマーケットの縮小や事業者の高齢化・後継者不足等による商店街の衰退が懸念されるほか、多くの商業・サービス業者が新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた新しい生活様式に対応した営業形態への転換に追われている。 など	○ 商店街の担い手人材の育成や空き店舗を活用した魅力ある商店街づくり等に積極的に取り組む地域を支援する。また、IoTやAIの導入などICT活用による生産性向上や新サービス創出に取り組む商業・サービス業を支援する。 など
2-3	○ サプライチェーンの国内回帰やリモートワークなどの新しい働き方、生産部門・オフィス機能の分散再配置などの新たな企業ニーズに対応した取組が求められている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点は2.16で最も低く、秋田市以外では企業誘致が進んでいるとは感じられないなどの意見があった。 など	○ サプライチェーンの再構築・強化を図る県内企業のニーズに応じた投資環境を支援するほか、テレワークやサテライトオフィスの活用により首都圏等企業の県内拠点化の促進を図る。 ● 企業誘致に当たっては、県や市町村、民間団体からなる全県的な組織である秋田県企業誘致推進協議会を中心に市町村と連携しながら取り組んでいるが、今後も成長産業や先進的なベンチャー企業をはじめとした誘致活動の取組を一層強化していく。 など
2-4	○ 全国的にICT人材が不足する中、給与・待遇格差により、首都圏のICT企業等に県内の人材が流出する傾向がある。 など	○ ICT人材に関するワーキンググループの議論を踏まえ、県内企業が求めるICT人材を県内で育成するためのカリキュラムを策定する。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

7 政策評価委員会の意見

--

施策評価（令和 3 年度）

施策評価調査

戦略 2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略			
施策 2-3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	商業貿易課
評価者	産業労働部長	評価確定日	

1 施策のねらい（施策の目的）

東アジアや東南アジア等の経済成長を秋田に取り込むとともに、成長分野等を中心とした企業誘致や秋田県がリードする環境・リサイクル産業の集積を進め、県内経済の拡大や、雇用の拡大を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性 (1)、(2)	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
秋田港国際コンテナ取扱量(実入り)(TEU)	目標			55,900	58,600	61,500	64,500	
	実績	50,776	50,678	50,271	51,204	45,353		
	達成率			89.9%	87.4%	73.7%		
出典: 県港湾空港課「県港湾統計年報」		指標の判定		e	c	e		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	- 秋田港の国際コンテナ取扱量の拡大に向け、県内外企業へのポートセールス活動に取り組み、秋田港利用促進奨励金制度をPRした結果、新規荷主企業は23件（対前年度比+8件）となったが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響もあり、コンテナ取扱量は目標値に達しなかった。 - コンテナ取扱量は、企業の海外取引動向に左右されるが、令和2年の秋田港の実績は日本海側の地方港（新潟、伏木富山、金沢等）の中でも、引き続き上位の取扱量（実入り）となっている。 - 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、輸入は製材・電気機械等が減少し輸入コンテナ取扱量（実入り）は21,350TEU（対前年度比△2,554TEU）となったほか、輸出は紙パルプや測量・光学・医療用機械等が減少し輸出コンテナ取扱量（実入り）は24,003TEU（対前年度比△3,297TEU）となった。なお、秋田港におけるコンテナ取扱量の輸出入割合は、4年連続して輸出が輸入を上回っている。							

							施策の方向性 (3)	
代表指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数(件)	目標			24	24	26	26	
	実績	22	24	24	28	25		
	達成率			100.0%	116.7%	96.2%		
出典: 県産業集積課調べ		指標の判定		a	a	b		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	- 令和2年度の実績値は、企業誘致件数では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により5件（△11件）と大幅減となったが、誘致済企業等の施設・設備の拡充件数では、サプライチェーン対策のための生産拠点整備などにより、20件（対前年度比+8件）と大幅増となり、目標値の96.2%に達している。 - 誘致企業では、今後、成長が見込まれる医療用機械製造関連企業（1社）の立地のほか、若者定着の受け皿として期待されるICT関連企業（1社）やアニメ関連企業（1社）の立地があった。							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

2－2 成果指標・業績指標の状況と分析								施策の方向性（1）		
成果・業績指標①		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
海外展開に新たに取り組む企業数(社)		目標			9	10	10	10		
		実績	9	10	7	9	9			
出典：県商業貿易課調べ		達成率			77.8%	90.0%	90.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－	－		・ 貿易支援機関で構成される「あきた海外展開支援ネットワーク」を通じて一貫支援の対象となる案件の発掘に努めた結果、9社（対前年度比±0社）となったものの、目標値には届かなかった。 ・ 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、海外での展示会等は延期・中止されているが、県内企業のオンライン等を活用した海外事業への問合せや、オンライン展示会の出展等に対する県補助制度への応募状況から、海外展開に関心を示している企業は一定程度存在している。	
		東北	－	－	－	－	－			

							施策の方向性（4）		
成果・業績指標②		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等(億円)	目標				211	223	235	247	
	実績	199	287	477	696	649			
出典：県資源エネルギー産業課調べ		達成率			226.1%	312.1%	276.2%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－	－		
		東北	－	－	－	－	－		
	・ 新型コロナウイルス感染症の影響により原料購入に支障をきたし大幅に出荷額が減少した事業所も一部に見られたが、全体としては、前年度に引き続き目標値を大幅に上回っている。								

2-3 施策の取組状況とその成果(施策の方向性ごとに記載)

(1) 成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援【商業貿易課】	指標	代表①、成果①
- 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により韓国船社訪問は実施できなかったものの、コンテナ貨物の集荷増を目指した官民連携による秋田港のポートセールス活動に取り組んだ結果、新規荷主(23件<+8件>)を獲得した(国際コンテナ定期航路は、令和2年7月より週5便体制(釜山航路3便<+1便>、中国航路2便(釜山経由)<±0便>)。 - 海外展開の可能性のある県内企業に対して、海外市場・規制等の情報提供や専門家派遣(延べ217回<+178回>)による集中的な支援を実施したほか、初期段階の経費負担を軽減するための助成(14件<+3件>)を行った。 - 経済交流の覚書を締結している中国延辺朝鮮族自治州政府と人脈形成を含む長期的な経済交流を行っているほか、タイのバンコク及びロシアのウラジオストクに設置している現地サポートデスクを活用し、県内企業の同地域への海外展開を支援した(延べ69件<△91件>)。 - 台日産業連携推進オフィス、台湾經濟部中小企業処及び秋田銀行台北駐在事務所と連携し、台湾企業とのオンライン商談会を年2回開催し、23件のマッチングを行った結果、サンプル輸入1件、成約1件の成果があった(第1回:県内企業4社、台湾企業4社、マッチング5件(サンプル輸入1件、成約1件)、第2回:県内企業9社、台湾企業10社、マッチング18件(商談継続6件))。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> 国内外における新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、緊急事態宣言の影響により、現地訪問による国際コンテナ定期航路の拡充要請活動や経済交流事業等が中止・延期となった。		

(2) 環日本海交流や地域の拠点となる港湾の機能強化【道路課、港湾空港課】	指標	代表①
- 令和2年9月に洋上風力発電設備を取り扱う基地港湾として秋田港と能代港が指定されたほか、秋田港は洋上風力建設基地港として供用を開始し、能代港では埠頭用地拡張の調査・設計を進めた。 - 秋田港と秋田自動車道秋田北ICを結ぶ「秋田港アクセス道路」の調査・設計を進めた。		

(3) 成長産業等の誘致と企業の投資促進【産業集積課】	指標	代表②
- 新型コロナウイルス感染症の影響により誘致活動に制約のある中で、リモート等を活用しながら本県の優遇制度や立地環境を企業に広くPRしたほか、必要に応じて企業立地事務所や名古屋産業立地センターによる個別訪問などを実施した。 - サプライチェーンの拠点整備を図る企業の投資環境の支援を強化したほか、リモートワークに対応した企業を支援するとともに本県のサテライトオフィスなどをPRしながら企業誘致に取り組んだ。 - 誘致済企業へのフォローアップ等の訪問（1,709件<△422件>）を実施した。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> - 知事のトップセールをはじめとした職員の県外出張の自粛や企業側からの訪問自粛要請により、想定した活動ができなかった。 - 企業立地説明会や誘致企業懇談会等、企業誘致に関する行事の開催は感染拡大防止の点から中止とした。		

(4) 環境・リサイクル産業の集積促進【エネルギー・資源振興課】	指標	成果②
- 企業の設備投資、雇用等11件に対し助成した。また、環境・リサイクル産業の動向や支援策等について、市町村等関係者との情報交換を行うため、Web・会場併設型での連絡会議を開催したところ33名の参加があった。 - 県内の発電所から発生する石炭灰を利用した製品の開発や販路拡大を図るため、Web・会場併設型のセミナーを開催したところ、県内外から37名の参加があった。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> - 原料購入に支障をきたし大幅に出荷額が減少した事業所が一部に見られた。 - 新たな生活様式への変化等により、廃家電の種類や排出量に変化しており、効率的な収集や処理を検討する必要がある。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	● 代表指標の達成状況については、①「秋田港国際コンテナ取扱量」は「e」判定、②「企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数」は「b」判定であり、定量的評価は「D」。 ● 代表指標①に関して、秋田港と日本海側の主要港や近隣港の対前年比を見ると、秋田港△12.9%、伏木富山港△13.6%、金沢港△17.4%、酒田港△15.8%となっており、秋田港の減少率は他港に比べて低い状況となっており、ポートセールス活動等の取組の成果が現れ、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を緩和できている。 ● 成果・業績指標①「海外展開に新たに取り組む企業数」に関しては目標値の9割の水準で、成果・業績指標②「環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等」に関しては目標を大きく上回っており、取組の成果が指標の達成率に現れてきている。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価: 代表指標の達成状況から判定する。

「A」: 代表指標が全て「a」、「B」: 代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」: 代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」: 代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」: 代表指標が全て「e」、「N」: 代表指標に「n」を含む

● 定性的評価: 成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		企業誘致が進んでいる。				
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度						
満足度	肯定的意見	3.7%	5.6%	4.1%		△1.5
	十分 (5点)	0.5%	0.4%	0.3%		△0.1
	おおむね十分 (4点)	3.2%	5.2%	3.8%		△1.4
	ふつう (3点)	24.9%	27.0%	26.7%		△0.3
	否定的意見	46.4%	42.9%	47.0%		+4.1
	やや不十分 (2点)	23.0%	21.6%	24.2%		+2.6
	不十分 (1点)	23.4%	21.3%	22.8%		+1.5
	わからない・無回答	24.9%	24.5%	22.1%		△2.4
	平均点	2.12	2.23	2.16		△0.07
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.16」で、「ふつう」の3より0.84低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は4.1%、「ふつう」は26.7%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は47.0%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は30.8%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・秋田市周辺では進んでいるのかもしれないが、県全体で進んでいるようには思わない。（男性／40歳代／平鹿地域） ・もっと色々な業種の誘致企業が増えれば若者の就職にもつながる。（女性／40歳代／平鹿地域） ・秋田県の賃金水準が低い事を理由に進出している企業もあると感じる。ただ誘致数を増やせば良いというものではないと思う。（男性／40歳代／秋田地域）						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の 方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 海外展開に取り組む県内企業の発掘に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による商談会等の中止・延期に加え、企業の業績悪化による県内事業者の海外展開への意欲減退が懸念される。	○ 海外展開支援補助金、海外サポートデスク及びジェトロ事業の専門家派遣等の活用引き続き取り組むほか、オンライン商談や電子商取引などコロナ禍における県内企業の海外展開を支援していく。
(2)	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によりコンテナ取扱量は減少しているが、秋田港アクセス道路の重要性は変わらず、経済団体等からの早期完成を望む声は多い。	○ 事業進行中の秋田港アクセス道路の早期完成に向けて、今後も関係機関との連携を強化し、必要な財源確保について、国に対して要望していく。
(3)	○ サプライチェーンの国内回帰やリモートワークなどの新しい働き方、生産部門・オフィス機能の分散再配置などの新たな企業ニーズに対応した取組が求められている。 ● 企業誘致は秋田市周辺では進んでいるのかもしれないが、県全体で進んでいるようには思わない。（県民意識調査より）	○ サプライチェーンの再構築・強化を図る県内企業のニーズに応じた投資環境を支援するほか、テレワークやサテライトオフィスの活用により首都圏等企業の県内拠点化の促進を図る。 ● 企業誘致に当たっては、県や市町村、民間団体からなる全県的な組織である秋田県企業誘致推進協議会を中心に市町村と連携しながら取り組んでいるが、今後も成長産業や先進的なベンチャー企業をはじめとした誘致活動の取組を一層強化していく。
(4)	○ 新しい生活様式への変化等による廃家電の種類や排出量の変化に対応した収集や処理方法が確立できていない。 ○ 中国の輸入禁止措置等に伴い、国内で処理しなければならない廃プラスチック類が多量に発生するため、県内リサイクル企業の参入機会の拡大が見込まれるものの、適切かつ効率的な収集・処理方法が確立していない。	○ 市町村・関係機関等と連携しながら、効果的な回収方法を検討し、回収量の増加を図る。 ○ 収集・処理の効率化に関する調査を行うほか、設備投資や研究開発への支援を行う。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

--

事業コード	02030322	政策コード	02	政策名	社会の革新へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	産業集積投資促進事業	施策コード	03	施策名	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進						
部局名	産業労働部	課室名	産業集積課	指標コード	03	施策目標(指標)名	成長産業等の誘致と企業の投資促進				
				班名	立地推進班	(tel)	2251	担当課長名	松井 信光	担当者名	小野 貴宏
				事業年度				令和02年度	令和05年度		
1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)				3 . 事業目的 (どういう状態にしたいのか)							
本県の有効求人倍率は高い水準で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により低下傾向にある。 また、若年層の県外流出が続いており、魅力的な雇用の場の確保が急務となっている。				今後も拡大が見込まれる成長産業のほか、情報通信やアニメに関連する企業など、若年層や女性にとって魅力的な雇用の場を確保する。							
				(重点施策推進方針との関係)				● 重点事業 ○ その他事業			
4 . 目的達成のための方法											
事業の実施主体				県							
事業の対象者・団体				県外企業、県内誘致済み企業							
達成のための手段											
県、市町村及び民間企業で構成する秋田県企業誘致推進協議会を中心とし、企業誘致推進員や自動車関連企業OBのネットワークなども活用し、多面的なアプローチにより本県への立地を促進する。 また、誘致済み企業へのフォローアップを行い、求職者にとってより魅力的な職場となるよう支援する。											
5 . 昨年度の評価結果等				● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止							
評価の内容											
評価に対する対応											
6 . 事業の全体計画及び財源											
順位	事業内訳	左 の 説 明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	成長産業等新規誘致促進事業	成長産業をはじめとする企業の誘致を促進する。				5,844	8,922	8,922	8,922	8,922	41,532
02	誘致済企業フォローアップ事業	誘致済み企業のフォローアップを行う。				4,994	4,665	4,665	4,665	4,665	23,654
財源内訳		左 の 説 明									
国庫補助金						10,838	13,587	13,587	13,587	13,587	65,186
県債											
その他											
一般財源						21	22	22	22	22	109
						10,817	13,565	13,565	13,565	13,565	65,077

7．事業の効果把握するための手法及び効果の見込み

	指標名 指標式	県内事業環境の相察招聘件数 招聘企業件数。産業集積加速化事業の実績（Ｈ２９・３０年度）より算定。	指標の種類 ○成果指標 ●業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標	該当 ●非該当	
	指 標	01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 最終年度	
	目 標	a 0 12 12 12 12 0 0 48	
	実績	b 0 5 0 0 0 0 0	
	b / a	41.7% 0% 0%	
	東北及び全国の状況	不明	
	データ等の出典	招聘実績	
	把握する時期	○当該年度中 月 ●翌年度 04月 ○翌々年度 月	
	指標名 指標式	フォローアップ訪問件数 誘致済企業へのフォローアップ訪問件数。操業中の県内誘致済企業の8割への訪問で算定。	指標の種類 ○成果指標 ●業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標	該当 ●非該当	
	指 標	01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 最終年度	
	目 標	a 0 290 290 290 290 0 1160	
	実績	b 0 616 0 0 0 0 0	
	b / a	212.4% 0% 0%	
	東北及び全国の状況	不明	
	データ等の出典	企業訪問実績	
	把握する時期	○当該年度中 月 ●翌年度 04月 ○翌々年度 月	
	指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由		
	見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)		
	見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)		

	1次評価	評価結果
課題に照らした妥当性 【理由】若年層の流出が続いていること、新型コロナウイルス感染症の影響により企業の地方移転が進んでいることから、本県への企業誘致は必要である。	● a ○ b ○ c	
住民ニーズに照らした妥当性 【理由】若年層の流出が続いていること、新型コロナウイルス感染症の影響により企業の地方移転が進んでいることから、本県への企業誘致は必要である。	● a ○ b ○ c	
必要性の観点 【理由】県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） □法令・条例上の義務 □内部管理事務 □民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの 県、市町村及び民間企業が連携することで効果的な事業成果が得られる。	○ a ● B ○ C	

	1次評価	評価結果
事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、県外から企業経営者を招聘することが困難であった。	○ A ○ B ● C	
1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和02年度の效果〕 / 〔令和01年度の效果〕 = （指標） 〔令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = （指標） 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C	
2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 費用対効果を勘案し、必要最低限なコストで事業を実施している。		
総合評価 ○ A継続 ● B改善して継続 ○ C見直し ○ D廃止 ○ E終了	新型コロナウイルス感染症の影響により、県外から企業の経営者等を招聘することができず、目標値を大きく下回った。一方で、県内の誘致済み企業をフォローアップするための訪問件数は、目標値を大きく上回った。コロナ禍が長期化しているが、状況に応じて手法を検討するなどしながら、取組を継続していく。	
	2次評価	
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価 （2次評価対象外） ○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D廃止 ○ E終了		
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	